

令和2（2020）年度 柏崎市当初予算案の概要

資料 令和2（2020）年度一般会計当初予算案における主な事業

令和2（2020）年2月14日

柏 崎 市

目 次

1	令和2（2020）年度当初予算案の概要	1
2	一般会計当初予算案の概要	3
3	特別会計当初予算案の概要	4
4	公営企業会計当初予算案の概要	4
5	一般会計当初予算案の状況	5
6	基金の状況	15
7	原発関連交付金の状況	15
8	一般会計当初予算案の主な重点施策	16

1 令和2（2020）年度当初予算案の概要

（1）予算編成の基本方針

令和2（2020）年度予算は、更なるスピード感、更なる実質性を求める行政を目標とし、平成30（2018）年度以来取り組んでいる「事業峻別」をベースに、「真に行政が行うべき事業なのか」、「今行うべき事業なのか」、「困っている、難儀している市民に対応したものなのか」、「事業効果が上がっているものなのか、もしくは上がるが見込まれるものなのか」という視点を持ちながら編成した。

また、多様化する市民ニーズに迅速・的確に応えながら市民満足度の向上を目指し、「柏崎市第五次総合計画」に掲げる将来都市像「力強く 心地よいまち」と基本理念の実現に資する事業に予算の重点配分を行うとともに、新たに策定した「柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を力強く推進していくことにも配慮した。

さらに、不断の行財政改革により、これまで以上に堅実な行政経営と、持続可能な財政基盤の確立を図り、「最小化」と「最強化」を目指していく。

ア 重点戦略を推進する事業

第五次総合計画・前期基本計画で重点戦略に位置付けられ、本市が直面する重要課題に積極的に取り組む事業については、予算の重点化を行った。

特に、各種分野における人材の育成・確保対策、産業振興に資する事業に予算を重点的に配分した。

イ 健全財政の堅持

健全かつ安定した財政運営を堅持するため、事業峻別及び行政評価に基づいて既存事業の徹底した見直しを行い、限られた財源の効果的な予算配分を行った。

<背景>

歳入では、引き続き、普通交付税の縮減や人口減少等による市税漸減傾向が見込まれる。一方、歳出では、令和3（2021）年1月に新庁舎の移転が予定されているとともに、老朽化する公共施設等の大規模修繕や未利用施設の解体、道路や橋りょうなどの社会基盤施設の維持補修といった経費に加え、今後、加速化する人口減少の中、少子高齢化により、社会保障関係事業の充実に係る経常経費の増加が見込まれる。

さらに、その後も、し尿・ごみ処理場の施設更新及び小・中学校の建設など多額の支出も予定されているところである。

(2) 予算規模

○一般会計 **508億円** (前年度比6.7%増)

○一般会計・特別会計・公営企業会計の合計

857億2,142万4千円 (前年度比3.7%増)

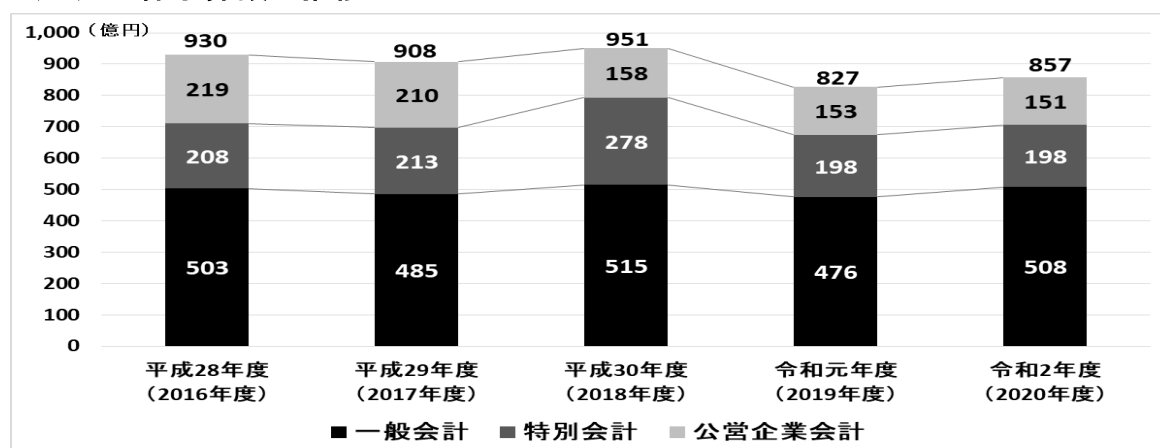
※「前年度」とは、令和元(2019)年度を指す。以下同じ。

(3) 各会計別予算額一覧

(単位：千円)

会計区分	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	比較	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
一般会計	50,800,000	47,600,000	3,200,000	6.7%
(借換債を除く。)	49,588,400	46,774,460	2,813,940	6.0%
特別会計	19,840,187	19,822,423	17,764	0.1%
国民健康保険事業特別会計	9,224,505	9,151,019	73,486	0.8%
事業勘定	8,863,653	8,760,335	103,318	1.2%
直営診療施設勘定	360,852	390,684	△29,832	△7.6%
後期高齢者医療特別会計	1,016,699	945,032	71,667	7.6%
介護保険特別会計	9,283,328	9,389,002	△105,674	△1.1%
土地取得事業特別会計	297,540	308,044	△10,504	△3.4%
墓園事業特別会計	18,115	29,326	△11,211	△38.2%
公営企業会計	15,081,237	15,228,625	△147,388	△1.0%
水道事業会計	5,711,884	5,906,703	△194,819	△3.3%
工業用水道事業会計	13,475	13,517	△42	△0.3%
下水道事業会計	9,355,878	9,308,405	47,473	0.5%
合計	85,721,424	82,651,048	3,070,376	3.7%

(4) 全体予算額の推移



2 一般会計当初予算案の概要

◆予算額 508億円（前年度当初比32億円、6.7%増）

※参考 借換債を除く実質予算額 49,588,400千円

（前年度当初比2,813,940千円、6.0%増）

・投資的経費の状況 116.2億円（前年度当初比32.8億円、39.3%増）

うちゼロ市債分 142,600千円（前年度当初比53,586千円減）

※参考 一般会計以外で水道事業分223,000千円を含めると総額365,600千円

（両会計で前年度当初比126,414千円増）

・財政調整基金の取崩し 19億円（前年度当初比8.0億円、72.7%増）

・市債の発行 48.5億円（前年度当初比4.6億円、10.6%増）

※参考 借換債を除く実質的な市債額 36.4億円（前年度当初比0.8億円、2.2%増）

財政に関しては、引き続き厳しい状況であるが、市政の更なる発展のためには、人口減少・定住対策、子育て施策、医療・介護・福祉への取組、防災対策、新たな産業構造の構築などの事業を着実に推進していくことが不可欠である。

予算編成に当たっては、特に、直面する重要課題である人口減少・定住対策、各種分野の人材の育成・確保対策と、産業振興に重点を置くこと、さらには、地域エネルギー会社設立に向けて次世代エネルギー活用研究事業も重点的に取り組むべき施策とした。

また、予算要求時にマイナスシーリングを実施するとともに、旅費に関する条例の改正により、一般事務費、旅費などは前年度に比べ減額している。

投資的経費においては、2年度目となる防災情報通信システムの整備のほかに、新庁舎建設が最終年度を迎え、新庁舎が完成するとともに、保育園整備事業、市営松波町住宅D号棟改修事業、白竜公園テニスコート整備事業にも取り組む。また、旧石地フィッシングセンターや旧鶴川診療所の解体にも取り組む。さらに、ゼロ市債対象工事にも取り組み、公共事業の早期発注と平準化を図った。

歳入全体については、財源不足が厳しい状況であったが、市民ニーズに的確に対応するために不可欠な事業を着実に展開する必要があることから、財政調整基金19億円、減債基金約1億8千万円を取り崩して収支のバランスを図った。

このようにして編成した令和2（2020）年度予算規模は、新庁舎関連事業の事業費の増加などにより、前年度当初比32億円、6.7%増の508億円となった。

なお、借換債を除く実質的な予算額は495.9億円となり、前年度当初に比べ28.1億円、6.0%の増となる。

3 特別会計当初予算案の概要

特別会計は、次のとおりである。

□国民健康保険事業特別会計

事業勘定においては、保険給付費の増により、前年度当初比1.0億円、1.2%増の88.6億円を計上した。

直診勘定においては、患者数が減少傾向にあることなどから、前年度当初比0.3億円、7.6%減の3.6億円を計上した。

□後期高齢者医療特別会計

2年ごとの保険料率の改定見込みにより、前年度当初比0.7億円、7.6%増の10.2億円となった。

□介護保険特別会計

保険給付費の減により、前年度当初比1.1億円、1.1%減の92.8億円となった。

□土地取得事業特別会計

道路改良関連の先行取得予定の減により、前年度当初比0.1億円、3.4%減の3.0億円となった。

□墓園事業特別会計

前年度に5年ごとの管理手数料徴収があったことから、前年度当初比0.1億円、38.2%減の0.2億円となった。

4 公営企業会計当初予算案の概要

総額で前年度当初比1.5億円、1.0%減の150.8億円となった。

□水道事業会計

企業債償還元金の減などにより、前年度当初比1.9億円、3.3%減の57.1億円となった。

□工業用水道事業会計

修繕費の減などにより、前年度当初比4万2千円、0.3%減の1,347万5千円となった。令和2(2020)年度は、事業廃止に向けた手続を進める。

□下水道事業会計

雨水負担金の増などにより、前年度当初比0.5億円、0.5%増の93.6億円となった。

5 一般会計当初予算案の状況

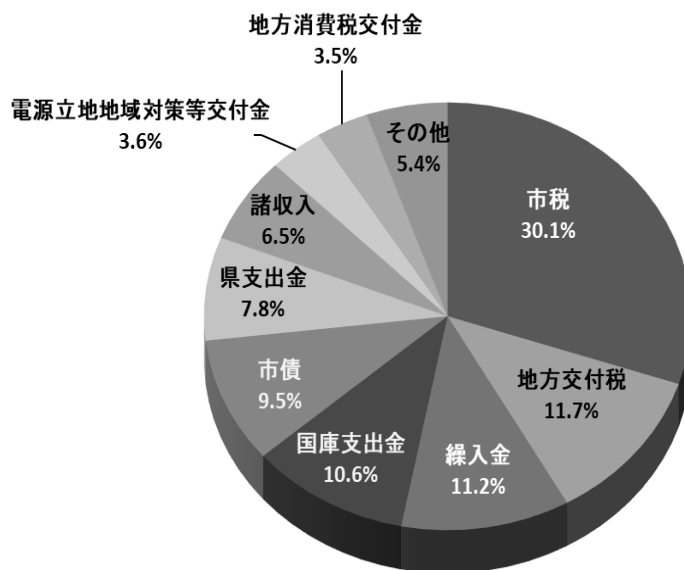
(1) 歳入(款別)

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	15,270,245	30.1%	15,530,457	32.6%	△ 260,212	△1.7%
2 地方譲与税	417,772	0.8%	373,059	0.8%	44,713	12.0%
3 利子割交付金	8,788	0.0%	20,896	0.0%	△ 12,108	△57.9%
4 配当割交付金	41,088	0.1%	45,644	0.1%	△ 4,556	△10.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	27,022	0.1%	43,473	0.1%	△ 16,451	△37.8%
6 法人事業税交付金	95,008	0.2%	0	-	95,008	皆増
7 地方消費税交付金	1,778,214	3.5%	1,712,201	3.6%	66,013	3.9%
8 ゴルフ場利用税交付金	24,000	0.0%	24,000	0.1%	0	-
9 環境性能割交付金	34,000	0.1%	17,000	0.0%	17,000	100.0%
10 地方特例交付金	61,000	0.1%	247,345	0.5%	△ 186,345	△75.3%
11 地方交付税	5,950,000	11.7%	6,090,000	12.8%	△ 140,000	△2.3%
12 交通安全対策特別交付金	6,800	0.0%	7,600	0.0%	△ 800	△10.5%
13 電源立地地域対策等交付金	1,824,906	3.6%	1,714,348	3.6%	110,558	6.4%
14 分担金及び負担金	467,647	0.9%	538,546	1.1%	△ 70,899	△13.2%
15 使用料及び手数料	670,361	1.3%	759,142	1.6%	△ 88,781	△11.7%
16 国庫支出金	5,378,293	10.6%	4,841,779	10.2%	536,514	11.1%
17 県支出金	3,986,671	7.8%	3,735,028	7.8%	251,643	6.7%
18 財産収入	65,268	0.1%	76,855	0.2%	△ 11,587	△15.1%
19 寄附金	351,361	0.7%	201,251	0.4%	150,110	74.6%
20 繰入金	5,694,878	11.2%	2,868,079	6.0%	2,826,799	98.6%
21 繰越金	500,000	1.0%	500,000	1.1%	0	-
22 諸収入	3,295,878	6.5%	3,813,857	8.0%	△ 517,979	△13.6%
23 市債	4,850,800	9.5%	4,386,440	9.2%	464,360	10.6%
自動車取得税交付金	0	-	53,000	0.1%	△ 53,000	皆減
合計	50,800,000	100.0%	47,600,000	100.0%	3,200,000	6.7%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合があります。

歳入予算構成比



《歳入（款別）の主な増減要因》

□市税

市税全体では、前年度当初比2.6億円（1.7%）減となる152.7億円とした。

個人市民税は、前年度の調定実績を踏まえて0.1%減、法人市民税は、税率変更と前年度の調定実績により21.5%減とし、市民税（現年度分）全体では前年度当初比1.9億円（4.0%）減と見込んだ。固定資産税のうち、家屋は新增築の増を見込み1.3%の増としたものの、土地は地価の下落傾向が続いていること、償却資産は実績からそれぞれ減と見込み、固定資産税（現年度分）全体として前年度当初比1.0億円（1.2%）減とした。軽自動車税において、令和元（2019）年10月に創設された環境性能割は、前年度当初比754万5千円増となる1,368万8千円を計上した。

使用済核燃料税は、前年度と同額の5.7億円を計上した。なお、経年累進課税化については協議が調った後、増額分を補正予算案として提案する。

□地方譲与税

創設2年目となる森林環境譲与税は、譲与額が前倒しで増額されることから、前年度当初比1,325万9千円（112.5%）増となる2,504万5千円を計上した。

□法人事業税交付金

法人市民税の税率変更に伴い新たに創設された法人事業税交付金が、県から交付されることにより9,500万8千円を計上した。

□地方消費税交付金

消費税率の引上げに伴い前年度当初比6,601万3千円（3.9%）増の17.8億円を計上した。

□環境性能割交付金

令和元（2019）年10月に創設された環境性能割交付金は、前年度当初比1,700万円（100%）増となる3,400万円を計上した。

□地方交付税

地方交付税全体では、前年度当初比1.4億円（2.3%）減の59.5億円を計上した。このうち普通交付税は、合併算定替の経過措置に伴う縮減などにより、前年度当初比1億円（1.8%）減の54億円を、特別交付税は、近年の交付実績から前年度当初比0.4億円（6.8%）減の5.5億円を見込んだ。普通交付税の代替

財源である臨時財政対策債は、地方財政計画において前年度より抑制されていることから、前年度当初比1.8億円（12.7%）減の12.4億円とした。

□原発関連交付金

原発関連交付金については、全体で、前年度当初比3.5億円（12.7%）増の31.2億円とした。電源立地地域対策交付金は、運転開始後30年以上経過分の加算により、国直接分は、前年度当初比1.1億円増の18.1億円となった。また、原子力発電施設立地市町村振興交付金は、県核燃料税の一部税率の引上げにより2.4億円増の7.6億円を計上した。

【電源立地地域対策交付金の設備利用率と交付限度額の推移（見込みを含む。）】

年度	設備利用率	交付限度額	H27(2015)年との差額
H27(2015)	81%	1,868,395千円	—
H28(2016)	78%	1,824,929千円	△43,466千円
H29(2017)	75%	1,785,576千円	△82,819千円
H30(2018)	72%	1,740,435千円	△127,960千円
R元(2019)	69%	1,698,188千円	△170,207千円
R2(2020)	68% (30年経過加算含む)	1,684,106千円 (1,807,706千円)	△184,289千円

※5年間かけて段階的に引き下げられてきたみなし設備利用率は、R2(2020)年度以降、最下限の68%となる。

※R2(2020)年度の設備利用率は最下限であるが、2、5号機が運転開始から30年経過したことにより定額加算され、総額では前年度当初比で増加する。

□繰入金

繰入金は庁舎整備基金繰入金13.1億円、地域振興基金繰入金17億円のほか、財源調整として財政調整基金繰入金19億円、減債基金繰入金1.8億円を繰り入れることから、全体で、前年度当初比28.3億円（98.6%）増の56.9億円とした。電源立地地域整備基金繰入金は、0.3億円（37.5%）減の0.5億円を計上した。

□市債

市債は、前年度当初比4.6億円（10.6%）増の48.5億円を計上した。新庁舎整備事業、ほ場整備事業負担金などに合併特例債7.3億円を計上したほか、県立こども自然王国整備事業、道路橋りょう整備事業などに過疎対策事業債3.9億円を計上した。なお、借換債12.1億円を除いた実質的な市債額は、36.4億円で前年度当初比2.2%の増である。

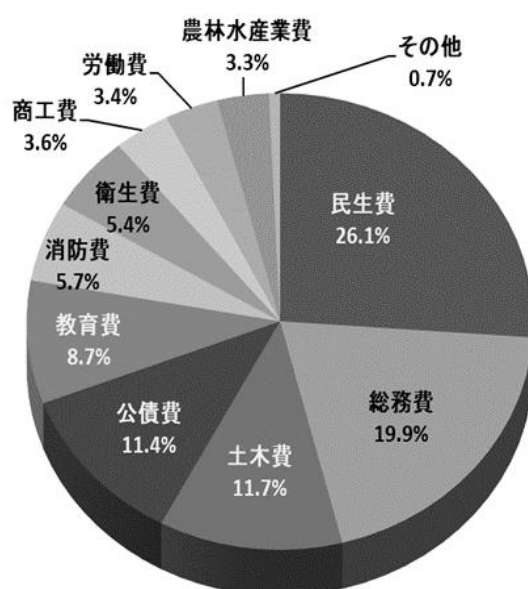
(2) 歳出（目的別）

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	296,387	0.6%	299,115	0.6%	△ 2,728	△0.9%
2 総務費	10,124,143	19.9%	6,516,798	13.7%	3,607,345	55.4%
3 民生費	13,246,986	26.1%	12,574,697	26.4%	672,289	5.3%
4 衛生費	2,759,256	5.4%	2,889,211	6.1%	△ 129,955	△4.5%
5 労働費	1,708,375	3.4%	1,897,996	4.0%	△ 189,621	△10.0%
6 農林水産業費	1,685,391	3.3%	1,786,271	3.8%	△ 100,880	△5.6%
7 商工費	1,840,847	3.6%	2,206,376	4.6%	△ 365,529	△16.6%
8 土木費	5,935,259	11.7%	5,961,349	12.5%	△ 26,090	△0.4%
9 消防費	2,915,220	5.7%	2,848,215	6.0%	67,005	2.4%
10 教育費	4,418,927	8.7%	4,888,685	10.3%	△ 469,758	△9.6%
11 災害復旧費	5,203	0.0%	10,601	0.0%	△ 5,398	△50.9%
12 公債費	5,814,005	11.4%	5,670,685	11.9%	143,320	2.5%
13 諸支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	-
14 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	-
合計	50,800,000	100.0%	47,600,000	100.0%	3,200,000	6.7%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合があります。

歳出予算構成比（目的別）



《歳出（目的別）の主な増減要因と主な事業》

□総務費

新庁舎整備事業が28.9億円の増となったほか、庁舎移転関連事業が4.4億円及びふるさと応援基金積立金が1.5億円の増などにより36.1億円（55.4%）の増となった。

【主な事業】

- ・パブリックサービス研究事業 500千円
- ・デジタル予算書推進事業 3,900千円
- ・路線バス等確保事業 154,742千円
- ・バス車両購入補助事業 4,226千円
- ・次世代エネルギー活用研究事業 21,580千円
- ・総合計画策定事業 8,812千円
- ・ふるさと応援事業 219,918千円
- ・U・Iターン促進事業 28,508千円
- ・新庁舎整備事業（新庁舎整備室） 4,742,513千円
- ・新庁舎整備事業（総務課） 352,000千円
- ・コミュニティセンター整備事業 80,200千円

□民生費

児童扶養手当給付費が0.7億円の減となったものの、保育園整備事業2.4億円、私立保育園建設費補助金1.9億円、後期高齢医療費0.5億円及び私立認定こども園等運営経費0.4億円の増などにより6.7億円（5.3%）の増となった。

【主な事業】

- ・福祉職員支援事業 1,210千円
- ・介護従事者人材確保・育成支援事業 60,940千円
- ・介護職員就職支援事業 5,800千円
- ・子育て応援券事業 433千円
- ・県立こども自然王国整備費 100,881千円
- ・私立保育園運営経費 1,213,780千円
- ・私立認定こども園等運営経費 511,049千円
- ・私立保育園建設費補助金 192,625千円
- ・保育園整備事業 245,924千円

※コツコツ貯筋体操センター事業（25,059千円）は、令和2（2020）年度から介護保険特別会計において実施する。

□衛生費

健康管理センター整備費0.6億円及び元気館整備事業0.7億円の減などにより、1.3億円（4.5%）の減となった。

【主な事業】

- ・看護師就職支援事業 20,600千円
- ・骨髄ドナー支援事業 420千円
- ・ごみ処理施設整備事業 165,000千円
- ・ごみ処理施設建設事業 17,850千円
- ・し尿処理施設整備事業 118,100千円

□労働費

新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金などの預託金の減により、1.9億円（10.0%）の減となった。

【主な事業】

- ・新潟県中越沖地震対策被災住宅復興資金貸付金 1,513,600千円
- ・職場環境づくり推進事業 2,900千円

□農林水産業費

農林水産業それぞれの人材確保・育成対策として0.1億円を措置するとともに、ため池等整備事業負担金が0.3億円、農村振興総合整備事業が0.5億円の増となったものの、産地パワーアップ事業の終了により1.8億円、漁港整備市費事業が0.5億円の減などにより、1.0億円（5.6%）の減となった。

【主な事業】

- ・柏崎産米ブランド化推進事業 15,015千円
- ・新規就農者体験支援事業 1,691千円
- ・新規就農者育成支援事業 2,720千円
- ・国営造成施設負担金 5,330千円
- ・農村振興総合整備事業 186,900千円
- ・団体営ストックマネジメント事業 105,500千円
- ・中山間地域等直接支払制度事業 118,872千円
- ・森林経営管理事業 25,045千円
- ・柏崎産ヒゲソリダイ養殖支援事業 782千円
- ・漁業就業者支援事業 2,400千円

□商工費

地域おこし企業人事業の新規取組0.1億円やモーリエ駐車場整備事業の継続0.6億円を予算措置するとともに、情報産業育成振興事業、海の柏崎PR事業の拡充を図るものの、中小企業等融資事業などの融資預託事業3.0億円、産業文化会館経費の教育費への移動0.5億円などの減により、3.7億円(16.6%)の減となった。

【主な事業】

- ・創業支援事業 6,211千円
- ・消費動向調査費 917千円
- ・工業振興事業 24,324千円
- ・人材育成支援事業 10,750千円
- ・新技術・新製品研究開発支援事業 9,950千円
- ・情報産業育成振興事業 12,565千円
- ・地域おこし企業人事業 15,391千円
- ・モーリエ駐車場整備事業 61,000千円
- ・海の柏崎PR事業 13,691千円
- ・松雲山荘整備費 22,500千円

□土木費

道路橋りょう整備事業は前年度と同水準の13.5億円、市営松波町住宅D号棟改修事業に1.6億円、白竜公園再整備工事などに取り組む都市公園整備事業に1.3億円を計上するが、下水道事業会計繰出金0.6億円減により、0.3億円(0.4%)の減となった。

【主な事業】

- ・空き家対策事業 7,135千円
 - ・住まい快適リフォーム事業 53,600千円
 - ・中心市街地活性化推進費 10,698千円
 - ・道路新設改良事業 629,941千円
 - ・道路修繕・舗装修繕事業 443,500千円
 - ・橋りょう修繕事業 280,669千円
 - ・消融雪施設整備事業 164,750千円
 - ・除雪車購入事業 84,800千円
- } 1,354,110千円

- ・交通安全施設修繕事業 72,500千円
- ・河川改修市費事業 117,600千円
- ・都市公園整備事業 125,500千円
- ・市営松波町住宅D号棟改修事業 164,000千円

□消防費

常備消防車両整備事業が1.0億円の減となったものの、情報機器管理事業が0.4億円、災害対策本部整備事業が1.0億円及び防災情報通信システム整備事業が0.2億円の増などにより、0.7億円（2.4％）の増となった。

【主な事業】

- ・防火水槽整備事業 58,800千円
- ・常備消防施設整備事業 27,000千円
- ・常備消防車両整備事業 77,755千円
- ・防災ガイドブック作成事業 5,170千円
- ・災害対策本部整備事業 98,340千円
- ・防災情報通信システム整備事業 1,053,556千円

□教育費

東中学校改築事業、図書館施設整備事業及び白竜公園テニスコート整備事業などの増があるものの、比角小学校の学校施設長寿命化事業、小・中学校の空調設備設置工事、日吉小学校体育館等改築事業、総合体育館整備事業などの減により、4.7億円（9.6％）の減額となった。

【主な事業】

- ・オリンピック・パラリンピック対策事業 7,000千円
- ・市民スポーツ大会経費 7,655千円
- ・水球のまち柏崎推進事業 21,463千円
- ・指導補助事業 110,473千円
- ・学校施設長寿命化事業（半田小学校改修工事、槇原小学校実施設計）
291,950千円
- ・東中学校改築事業（実施設計） 138,391千円
- ・県道関連遺跡調査事業 100,102千円
- ・図書館施設整備事業（空調設備） 57,600千円
- ・白竜公園テニスコート整備事業 190,000千円
- ・給食施設整備事業 54,100千円

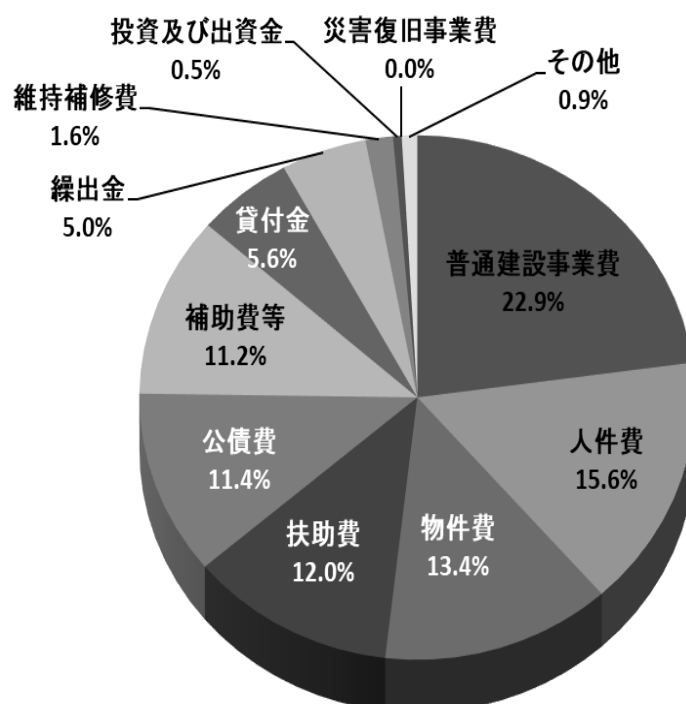
(3) 歳出予算額（性質別）

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳出合計	50,800,000	100.0%	47,600,000	100.0%	3,200,000	6.7%
義務的経費	19,819,234	39.0%	19,162,332	40.3%	656,902	3.4%
人件費	7,900,672	15.6%	6,948,768	14.6%	951,904	13.7%
扶助費	6,103,657	12.0%	6,541,479	13.7%	△ 437,822	△6.7%
公債費	5,814,905	11.4%	5,672,085	11.9%	142,820	2.5%
投資的経費	11,615,311	22.9%	8,337,728	17.5%	3,277,583	39.3%
普通建設事業費	11,610,108	22.9%	8,327,127	17.5%	3,282,981	39.4%
災害復旧事業費	5,203	0.0%	10,601	0.0%	△ 5,398	△50.9%
その他の経費	19,365,455	38.1%	20,099,940	42.2%	△ 734,485	△3.7%
物件費	6,784,726	13.4%	6,887,092	14.5%	△ 102,366	△1.5%
維持補修費	790,516	1.6%	803,275	1.7%	△ 12,759	△1.6%
補助費等	5,664,337	11.2%	5,879,288	12.4%	△ 214,951	△3.7%
上記のうち 一部事務組合負担金	940,767	1.9%	917,843	1.9%	22,924	2.5%
投資及び出資金	265,712	0.5%	293,296	0.6%	△ 27,584	△9.4%
貸付金	2,831,088	5.6%	3,319,202	7.0%	△ 488,114	△14.7%
繰出金	2,559,010	5.0%	2,485,944	5.2%	73,066	2.9%
その他	470,066	0.9%	431,843	0.9%	38,223	8.9%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合があります。

歳出予算構成比（性質別）



《歳出（性質別）の主な増減要因》

□人件費

職員数の減少による給料の減はあるものの、退職手当の増のほか、法改正により非常勤職員が会計年度任用職員となり、賃金（物件費及び扶助費）から報酬（人件費）へ区分変更されることに加え、新たに期末手当の支給が開始することなどにより、9.5億円（13.7%）の増となった。

□普通建設事業費

新庁舎整備事業47.4億円、防災情報通信システム整備事業10.5億円、保育園整備事業2.5億円、白竜公園テニスコート整備事業1.9億円、市営松波町住宅D号棟改修事業1.6億円などの計上により、32.8億円（39.4%）増の116.1億円を計上となった。

□災害復旧事業費

治山施設災害復旧費540万円の皆減により、539万8千円（50.9%）減の520万3千円の計上となった。

□物件費

県道関連遺跡調査事業1.0億円、ふるさと応縁事業0.9億円、新庁舎移転経費0.5億円などが増加したものの、非常勤職員賃金が人件費へ区分されるほか、一般事務経費、職員旅費の節減により、1.0億円（1.5%）の減となった。

□投資及び出資金

特別会計への繰出金の減により、0.3億円（9.4%）の減となった。

□貸付金

融資預託金の減額により、4.9億円（14.7%）の減となった。

6 基金の状況

- ・令和2（2020）年度末基金残高見込みは、114.7億円
- ・令和2（2020）年度中に財政調整基金、地域振興基金、庁舎整備基金などの取崩しを行うことにより、令和元（2019）年度末残高から54.4億円減少する見込み

（単位：千円）

基金の名称	令和元年度末 (2019年度末) 現在高見込額	令和2年度 (2020年度) 積立額	令和2年度 (2020年度) 取崩額	令和2年度末 (2020年度末) 現在高見込額	比較
財政調整基金	7,005,197	9,152	1,900,000	5,114,349	△ 1,890,848
減債基金	554,203	787	176,483	378,507	△ 175,696
国民健康保険財政調整基金	1,216,741	1,671	78,162	1,140,250	△ 76,491
介護給付費準備基金	622,159	804	34,168	588,795	△ 33,364
柏崎・夢の森公園維持管理基金	1,072,326	2,896	55,333	1,019,889	△ 52,437
電源立地地域整備基金	126,864	64	50,000	76,928	△ 49,936
地域振興基金	1,700,000	2,544	1,702,544	0	△ 1,700,000
公営企業経営安定基金	433,510	450	100,000	333,960	△ 99,550
庁舎整備基金	1,309,316	1,600	1,310,916	0	△ 1,309,316
中越沖地震メモリアル基金	148,893	3,439	20,591	131,741	△ 17,152
中越沖地震産業観光対策基金	6,198	15	6,213	0	△ 6,198
ガス事業清算金活用基金	901,944	500	100,000	802,444	△ 99,500
その他	1,811,068	526,244	455,598	1,881,714	70,646
総計	16,908,419	550,166	5,990,008	11,468,577	△ 5,439,842

7 原発関連交付金の状況

（単位：千円）

令和2(2020)年度	令和元(2019)年度	増減額	増減率
3,121,704	2,770,648	351,056	12.7%

<内訳>

広報調査等交付金	17,200千円
電源立地地域対策交付金（国直接分）	1,807,706千円
電源立地地域対策交付金（県間接分）	386,778千円
大規模発電用施設立地地域振興事業補助金	150,000千円
原子力発電施設立地市町村振興交付金	760,020千円

8 一般会計当初予算案の主な重点施策

本市の最重要課題である「人口減少・少子高齢化の同時進行」への対応策として、人材の育成・確保対策と産業振興を重点的に取り組む施策とした。

注) 各項目の番号は、別冊資料「一般会計当初予算案における主な事業」のNo.である。

(1) 人材育成・確保に関する主な事業

《ア 新規事業》

○福祉職員支援事業 (No.72)

- ・福祉職員就職支援事業補助金 1,000千円

市内の障害福祉入所施設へ新たに勤務する場合、資格に応じて補助金を交付し、福祉施設従事者の人材確保を図る。

○新規就農者体験支援事業 1,691千円 (No.175)

市外からの新規就農希望者の農業体験に係る費用を支援することにより、就農人口の増及び移住の促進を図る。

○新規就農者育成支援事業 (No.176)

- ・研修費補助金 2,700千円

農業法人等が新規就農者を雇用して実施する技術習得等の研修を支援することにより、経営の安定及び人材の育成・定着を促進する。

○森林経営管理事業(人材育成・確保部分) 5,760千円 (No.201)

林業作業員雇用定着促進支援事業を新設するとともに、林業新規雇用促進支援事業を拡充することにより、柏崎地域森林組合と連携を図りながら、林業の担い手の確保・育成に向けた取組を支援する。

○漁業就業者支援事業 (No.206)

- ・漁業就業者支援補助金 2,400千円

漁業者の漁船購入への補助及び新規漁業就業者の初期段階での経営支援を行うことにより、担い手の確保・育成と生産性の向上を図る。

○工業振興事業 (No.221)

- ・ものづくり魅力発信・創造事業委託料 1,000千円

企業見学会の実施により、大学生の地元企業に対する理解促進を図るとともに、学生から収集する職業観を企業の魅力発信や人材確保につなげる。

○道路除排雪事務経費 (No.264)

- ・除雪オペレーター育成支援補助金 500千円

除雪に必要な資格取得費の一部を補助することにより、除雪オペレーターの人材を確保する。

《イ 拡充事業》

○U・Iターン促進事業 28,508千円 (No.30)

移住志向者への情報提供及び情報収集を行うため、国県主催セミナー等に参加するとともに、本市に移住してもらうための動機付けとなる補助金を交付する。

○介護職員就職支援事業 (No.84)

- ・介護職員就職支援事業補助金 5,800千円

介護職として従事するために必要な資格所有者が新たに市内介護事業所に勤務する場合に補助金を交付し、人材の確保を図る。令和2(2020)年度からは勤務先の要件を拡大し、病院を追加する。

○看護師就職支援事業 (No.117)

- ・看護師就職支援助成金 20,600千円

市内の病院又は訪問看護ステーションに新たに勤務する者に就職助成金を交付し、看護職を確保する。令和2(2020)年度からは勤務先の要件を拡大し、介護施設・障害福祉施設を追加する。

○人材育成支援事業 (No.223)

- ・高度技術者育成推進助成金 1,800千円

技能士等の国家資格取得費や技能講習費に対する助成により、生産性向上や高付加価値化に取り組む企業の積極的な人材育成を支援する。

○特別支援学級介助事業 81,459千円 (No.316)

特別支援学級設置校に介助員を33人(3人増員)配置し、学習指導の補助や、自立のための介助等を実施する。

○英語教育推進事業 34,387千円 (No.320)

中学校における英語教育と国際理解教育の充実を図ることに加え、令和2(2020)年度から小学校において3・4年生で外国語活動が、5・6年生で外国語(英語)が新たに導入されることに伴い、外国語指導助手(ALT)8人(2人増員)を配置する。

○指導補助事業 110,473千円 (No.321)

支援が必要な児童生徒に学習指導や生徒指導の補助・支援等を行うため、指導補助員41人(3人増員)を配置する。また、日本語指導員(4人)の派遣と部活動指導員(10人)の配置を行う。

《ウ 継続事業》

○大学との連携・協働事業 15,631千円 (No.20)

学生募集に対する支援や新潟工科大学産学交流会奨学金に対して寄附することにより、入学生の確保を図る。

○柏崎リーダー塾事業 4,000千円 (No.21)

柏崎リーダー塾を運営し、柏崎の次世代のリーダーを育成する。

○首都圏移住・就業者支援事業 5,097千円 (No.31)

東京圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）からの移住者を増やすため、移住に伴い、中小企業に就業又は起業した者で一定の要件を満たす者に補助金を交付する。

○介護従事者人材確保・育成支援事業 (No.83)

・介護夜勤対応者臨時補助金 51,100千円

介護事業所が夜勤手当を新たに増額する場合、1回当たり1,400円を上限として補助することで、夜勤者の処遇改善を推進し、夜勤対応可能者の確保と離職防止を図る。

・介護職就業奨励補助金 6,360千円

介護事業所における無資格者の雇用促進と雇用後の資格取得による育成を同時に支援することで、介護職員の確保を図る。

・介護資格取得支援補助金 3,480千円

資格取得等費用の支援により、介護職員のスキルアップに伴う資質向上と定着を図る。

○キャリアアップ支援事業 3,186千円 (No.119)

認定看護師の資格取得を推進する病院等を支援することで、キャリアアップを目指す看護職員の定着促進を図る。

○雇用促進事業 (No.157)

・就職情報発信事業助成金 1,500千円

市内中小企業者等に対し、就職情報サイトへの登録に係る経費の一部を助成することにより、労働力確保と若者の地元定着の促進活動を行う。

○若年者就労支援事業 9,322千円 (No.158)

若年者等を対象とした職業相談員による職業相談や就職支援セミナーを実施するとともに、内職に関する相談、あっせん等を行い、若年層の就労促進を図る。

○大学生就職促進事業 4,000千円 (No.159)

市内2大学が実施する就労促進事業を支援することで、学生の地元就職・

地元定着促進を図る。

○女性活躍推進事業 2,000千円 (No. 160)

女性のための職場環境の改善に取り組む事業者に対し支援することで、女性の活躍を一層推進する。

○障がい者活躍推進事業 (No. 161)

- ・障がい者トライアル雇用助成金 960千円

障がい者雇用を試行的に行った市内事業所に対し、助成金を交付することにより、障がい者雇用に対する就労支援を図る。

○青年就農支援事業 12,000千円 (No. 174)

独立農業経営を開始した青年等就農者に対して支援金を交付することで、経営の安定を図る。

○人材育成支援事業 (No. 223)

- ・基盤技術継承支援事業負担金 8,000千円

開講から15年目を迎える「ものづくりマイスターカレッジ」の運営を支援することで、ものづくり産業を支える人材育成の中核としての機能を強化し、優れた若手技能者を確保・育成する。

- ・高校生インターンシップ支援事業負担金 400千円

高校生が実践的な知識や技術に触れることにより、学習意欲を喚起し職業選択や職業意識の高揚・育成を図るため、インターンシップを支援する。

○奨学金償還補助事業 1,600千円 (No. 314)

柏崎市奨学金の償還者に対し、償還額の一部を補助することにより、市内定住の促進を図る。

(2) 産業振興に関する主な事業

《ア 新規事業》

○情報産業育成振興事業 (No. 225)

- ・イノベーション促進施設支援補助金 5,000千円

イノベーションや異業種交流の促進が期待される拠点施設の運営を行う情報産業事業者を支援する。

○地域おこし企業人事業 15,391千円 (No. 233)

地域おこし企業人交流プログラムを活用して民間企業の社員を受け入れ、そのノウハウや知見をいかして、高柳地域の魅力や価値の向上につながる業務に従事してもらい、交流観光の拠点であるじょんのび村を核とした誘客促進を図る。

《イ 拡充事業》

○職場環境づくり推進事業 2,900千円 (No.162)

仕事と家庭の両立支援に取り組む市内事業者に奨励金を交付し、働きやすい職場環境整備を促進する。

○柏崎産米ブランド化推進事業 15,015千円 (No.166)

柏崎産ブランド米「米山プリンセス」に取り組む農業者に対して、土づくり、機械機器等整備に要する経費を助成するとともに、ブランド化推進のためのPR活動を強化することにより、有利販売による農業者の所得向上を図る。

○森林経営管理事業（産業振興部分） 19,285千円 (No.201)

森林資源を適正に管理するため、未整備森林の調査を行うとともに、森林整備に使用する林道等を補修して造林事業者の負担軽減と安全な通行を確保する。

○柏崎産ヒゲソリダイ養殖支援事業 782千円 (No.204)

ヒゲソリダイの認知度向上のためのPR活動及び試食会を行うとともに、養殖の実現化を支援する。

○創業支援事業 6,211千円 (No.216)

柏崎市創業支援等事業計画に基づき、創業率の向上と起業家の発掘や育成支援を行い、創業環境の向上を目指す。

○海の柏崎PR事業 13,691千円 (No.250)

番神自然水族館の運営及びみなとまち海浜公園海岸部でのアウトドアエリアの整備を進め、本市の観光の中心である夏季の観光の充実を図る。

《ウ 継続事業》

○次世代エネルギー活用研究事業 (No.27)

- ・柏崎市地域エネルギー会社事業化検討調査 20,000千円

地域エネルギー会社の設立に向けて、事業の詳細シミュレーション、出資の検討、運営体制の構築、会社設立に向けての準備会の設置など、事業化に向けた検討調査を実施する。

○地域ブランドづくり支援事業 2,000千円 (No.219)

特産品の開発とブランド力強化のため必要な経費を補助することで、商品開発から販売までを総合的に支援する。

○工業振興事業 (No.221)

- ・ものづくりリーディングカンパニー成長投資助成金 10,000千円

生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画に掲げた年3%以上の労働生産性向上の目標を達成した企業に対して補助を行うことにより、

労働生産性の向上と労働力の確保を図る。

○新技術・新製品研究開発支援事業 (No. 224)

- ・新技術・新製品研究開発支援事業負担金 7,950千円

新たな製品の企画開発や研究、生産技術の開発や改良、大学などと連携した研究開発に対して費用助成を行い、製品・生産技術の開発や高付加価値化、生産効率の向上を支援する。

- ・知的財産権取得支援助成金 1,000千円

特許、実用新案権、意匠権、商標権などの知的財産権取得を支援し、企業の市場における優位性を高める。

- ・国際規格認証取得支援助成金 1,000千円

国際規格の取得により成長産業への参入や、新たな事業展開にチャレンジする企業を支援し、企業ブランドの向上と高付加価値化を図る。

○情報産業育成振興事業 (No. 225)

情報政策官による経営相談や高度IT人材の育成、IT商品の開発を支援し、本市における情報産業売上規模70億円の実現を目指す。

- ・高度技術者育成推進助成金 265千円

IT資格の取得に要する受験料の全額及び研修受講料の一部を支援する。

- ・IT商品開発支援補助金 6,000千円

大学との連携による新製品・新技術の開発を支援する。

- ・知的財産権取得支援助成金 800千円

競争力の確保・市場シェアの拡大に資する知的財産権の取得を支援する。

- ・国際規格認証取得支援助成金 500千円

企業ブランドの向上につながる国際規格認証取得を支援する。

○廃炉産業調査研究事業 1,248千円 (No. 227)

原子力発電所の再稼働の有無を問わず、必ず訪れる廃炉時代に向けて、廃炉作業への市内・県内企業の参入を促進し、廃炉を新たな産業として位置付けるための勉強会等を行う。

○IoT推進事業 3,637千円 (No. 228)

柏崎市IoT推進ラボを推進し、IoTやAI等のデジタル技術の導入により、ものづくり産業の生産性向上や人材不足等の課題解決に取り組む。

○広域観光推進事業 12,000千円 (No. 243)

中越地区の市町村が連携して観光プロモーションを行う。柏崎市は、ぎおん柏崎まつり海の大花火大会のBS生中継と松雲山荘を中心とした市内周遊コースの開発を行い、交流人口の拡大を図る。